

令和4年度経済産業省予算のポイント（概要）

1. 科学技術

- 科学技術立国推進のため、**科学技術振興費の伸びを確保し、重点的に措置**。（科学技術振興費 1,104億円、対令和3年度+14億円）
特に、**スタートアップ支援、デジタルインフラの整備や基盤技術開発、サイバーセキュリティの確保、半導体等の戦略技術の育成や管理**などに必要な経費を確保。

2. 中小企業

- 貸出動向等を踏まえた政策金融に要する経費が減少する一方で、
 - ・ 「**下請けいじめゼロ**」の実現や、**賃上げが可能となる環境整備の促進のための取引適正化対策強化**や
 - ・ コロナ禍で債務が過大となった**事業者の事業再生や事業承継の支援体制の強化** といった分野を重点的に措置。
- また、**デジタル化をはじめ生産性向上に向けた支援**など、現下の中小企業を取り巻く経営課題に対応するために必要な予算を計上。（中小企業対策費 1,095億円）

3. エネルギー・グリーン

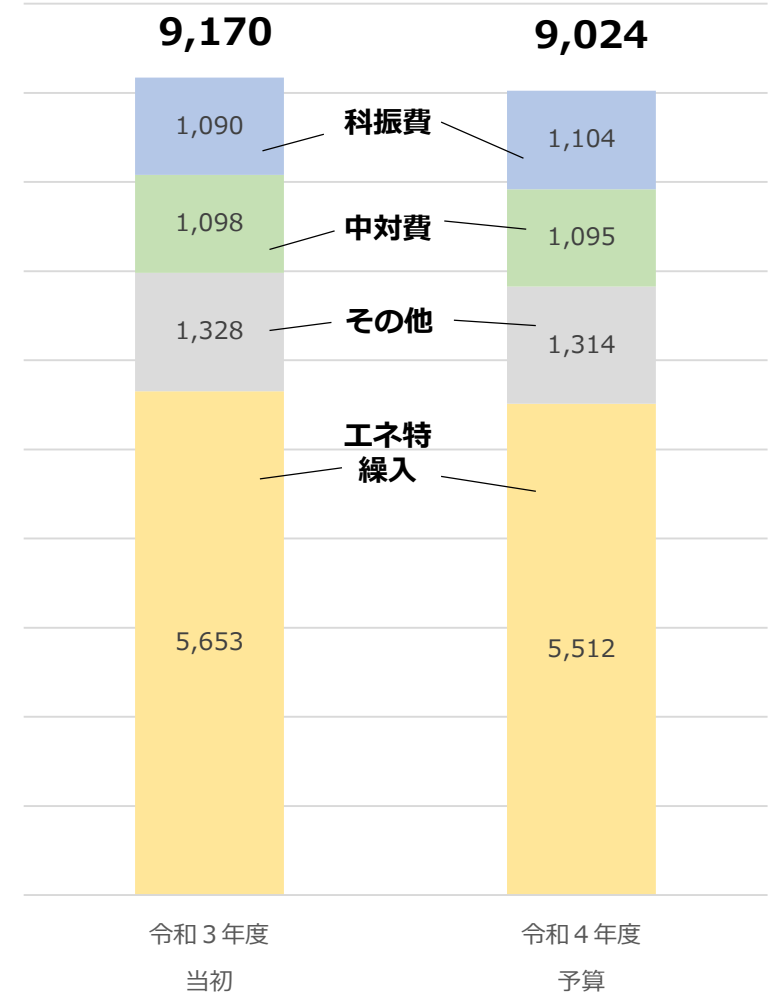
- **2050年までのカーボンニュートラル目標**に向けて、予算の重点化
 - ・ 効率化を進めつつ、太陽光、洋上風力、地熱等の**再生可能エネルギーの導入**、**クリーンエネルギー自動車の導入**や、**水素、アンモニア等の実用化・普及に向けた研究開発**を加速。

4. 原子力災害からの復興

- **特定復興再生拠点区域外の住民の帰還に向けた意向調査の実施**や、**福島イノベーション・コースト構想の実現**等に必要な予算を措置。

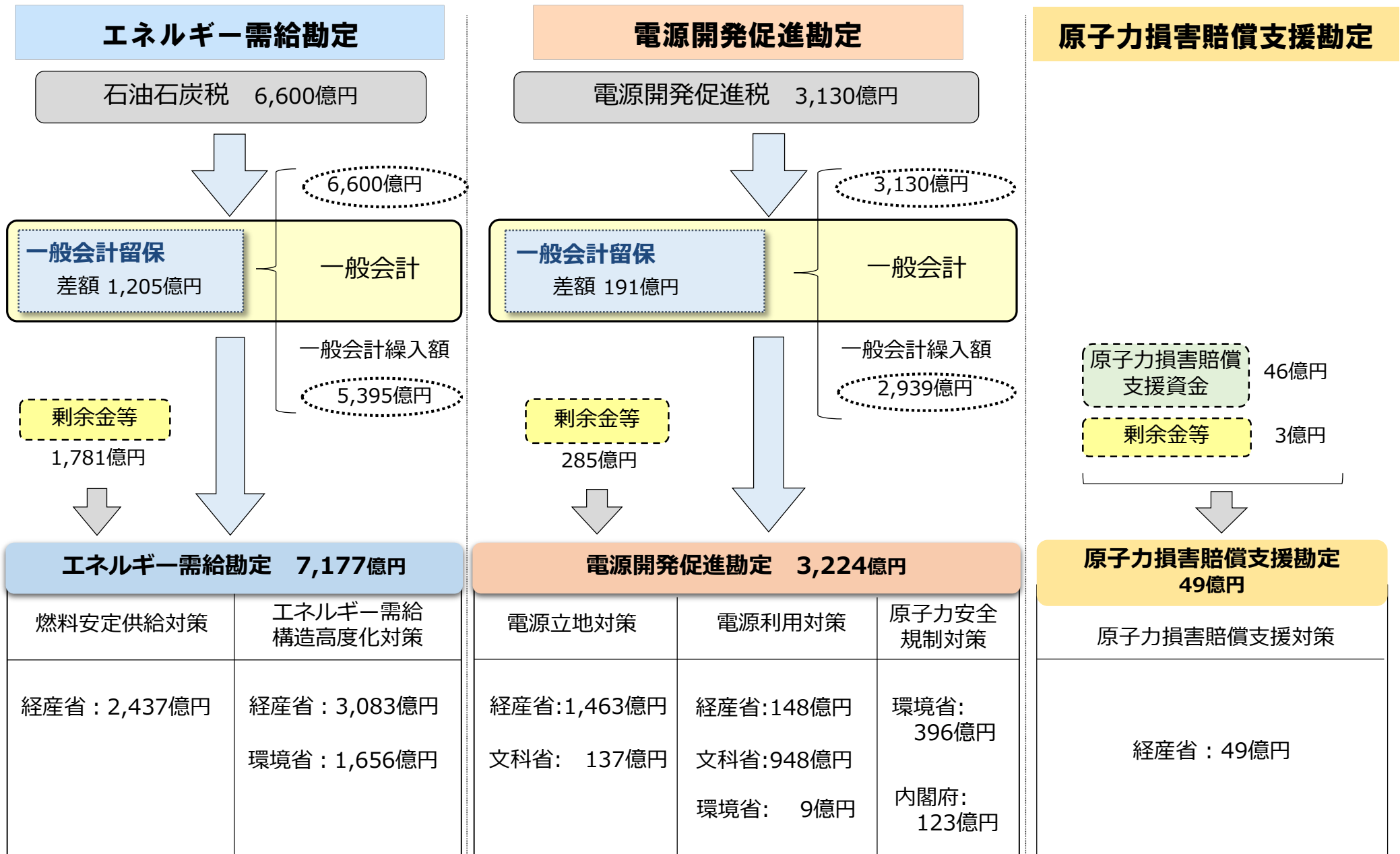
<経済産業省予算の概要>

（単位：億円）



※ 令和3年度は、令和4年度との比較対照のため、主要経費の組替えを行っている。
令和4年度は、デジタル庁にシステム関係予算の計上所管替えを行っている。

(参考) 令和4年度エネルギー対策特別会計予算の全体像



令和4年度環境省関連予算のポイント（概要）

エネルギー特会

- 2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、地域脱炭素ロードマップに基づく脱炭素先行地域における再エネ導入等を推進するとともに、省CO₂型のプラスチック資源循環高度化等を重点的に推進。
- COP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）におけるパリ協定6条（市場メカニズム）に関するルール合意を踏まえ、我が国のCO₂排出量削減にも資する脱炭素インフラ輸出等の拡大を推進。

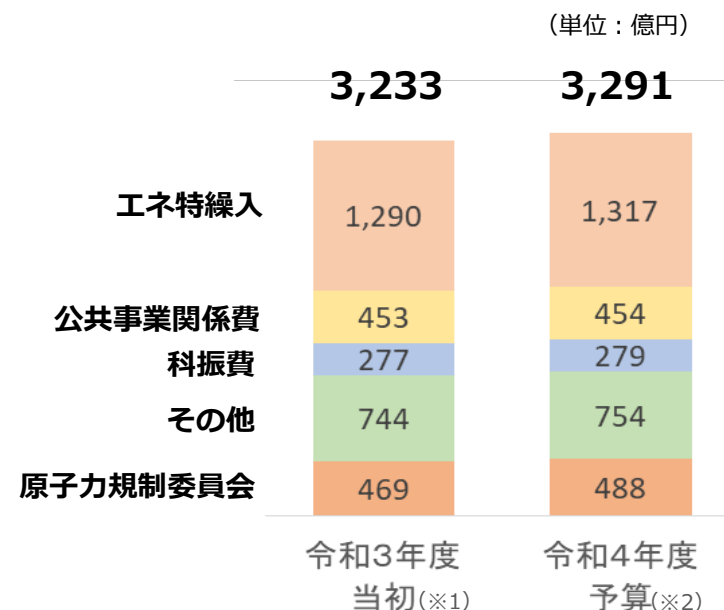
一般会計

- GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）の技術高度化等により、日本の強みを生かした国際連携を推進するほか、災害対応・地球温暖化対策の観点も含めた一般廃棄物処理施設の整備を着実に推進。

復興特会、原子力規制委員会・内閣府（原子力防災）

- 除染後の除去土壌等の仮置場から中間貯蔵施設への輸送等を着実に推進するとともに、ALPS処理水（多核種除去設備等処理水）の海洋放出に関連する海域環境モニタリングを確実に実施。また、原子力発電施設等への査察体制の整備等を充実・強化。

<環境省予算の概要>



内閣府	108	101
復興特会	3,646	3,466

(※1) 3年度当初予算額は、4年度予算額との比較対照のため組替えをしてある。

(※2) このほか、デジタル庁にシステム関係予算50億円（3年度46億円）を計上している。

令和4年度 裁判所・警察庁・法務省予算のポイント（概要）

【裁判所】

- 裁判手続のデジタル化等を着実に進めるとの観点から、民事訴訟手続や家事事件のウェブ会議の利用を拡大するとともに、裁判書類の電子提出等の利用に向けた運用を拡大。
- 裁判所施設の長寿命化、狭隘解消等の取組を計画的かつ着実に推進。

（単位：億円）

項目	3年度	4年度	対3年度	
	当初 ①	予算 ②	当初 ②-①	
裁判所 一般会計	3,254	3,228	▲26	▲0.8%
うち人件費	2,733	2,698	▲35	▲1.3%
うち物件費	520	530	+9	+1.8%

【警察庁】

- 深刻な情勢にあるサイバー空間の脅威に対処するため、サイバー隊の設置をはじめ、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進。
- 警察情報管理システムの共通基盤システムへの集約化を着実に推進する等、警察活動の基盤を強化するとともに、通学路対策を含む交通安全施策や、ストーカー・DV、児童虐待及び特殊詐欺等の生活の安全を脅かす犯罪対策を推進。

（単位：億円）

項目	3年度	4年度	対3年度	
	当初 ①	予算 ②	当初 ②-①	
警察庁 一般会計	3,235 (3,324)	2,873 (3,110)	▲362 (▲214)	▲11.2% (▲6.4%)
うち人件費	1,080	1,046	▲34	▲3.1%
うち物件費	1,625 (1,714)	1,286 (1,522)	▲339 (▲192)	▲20.9% (▲11.2%)
うち交付税 特会繰入	530	541	+11	+2.1%

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（3年度：89億円、4年度：236億円）を含んだ額

【法務省】

- 戸籍事務におけるマイナンバー制度の利活用や登記関係手続きのオンライン化を含め、法務行政における質の向上及び業務の効率化を図るためのデジタル化を推進。
- 「世界一安全な国、日本」の実現に向けた、満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策等を推進するとともに、経済安全保障体制を充実・強化。

（単位：億円）

項目	3年度	4年度	対3年度	
	当初 ①	予算 ②	当初 ②-①	
法務省 一般会計	7,431 (7,852)	7,438 (8,039)	+6 (+186)	+0.1% (+2.4%)
うち人件費	5,240	5,197	▲44	▲0.8%
うち物件費	2,191 (2,612)	2,241 (2,842)	+50 (+230)	+2.3% (+8.8%)

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（3年度：421億円、4年度：601億円）を含んだ額